

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力災害対策事業			<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)付			参事官(総括担当) 溝口 宏樹		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年7月)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態において、病院、福祉施設等に入所している等により早期の避難が困難である住民等が一時的に退避する施設等の放射線防護対策及び地域防災計画で位置付けられた避難経路の具体化・充実化に資する調査研究に要する経費を補助することによって、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	原発立地道県等に対して、即時の避難行動が困難な要配慮者が入所する病院・福祉施設等を対象とした放射線防護対策に係る工事並びに屋内退避の実施に必要な資機材の整備及び物資の備蓄に要する経費を支援する。あわせて、避難計画で位置付けられている避難経路について、交通シミュレーションや避難経路の実態調査等の実施により、計画の実効性の検証や避難時の交通渋滞地点などの課題を特定するとともに、その改善につなげるための調査研究等に必要経費について支援を行う。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	0	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	10,000	10,000	10,000	-	-			
		翌年度へ繰越し	9,000	12,220.5	11,327.7	11,635.4	-			
		予備費等	▲12,220.5	▲11,327.7	▲11,635.4	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	6,779.5	10,892.8	9,692.3	11,635.4	0				
	執行率(%)	5,139	9,323.6	8,431.4						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	86%	87%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	51%	93%	84%						
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	各各地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村数	121	121	121	-	-	
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-	
			達成度	%	99.2	99.2	99.2	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各市町村の地域防災計画の策定数									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	各各地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村数	93	98	104	-	-	
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-	
			達成度	%	76.2	80.3	85.2	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各市町村の避難計画の策定数									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	要配慮者施設等の放射線防護対策事業の実施設数(累積)	活動実績	施設数	施設数	25	61	113	116
	当初見込み	施設数	施設数	65	85	116	116	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	原子力災害対策拠点施設の放射線防護対策事業の実施設数(累積)	活動実績	施設数	2	6	16	18	-
	当初見込み	施設数	施設数	7	13	18	18	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	資機材、物資の備蓄施設数(累積)	活動実績	施設数	132	195	257	261	-
	当初見込み	施設数	施設数	199	228	261	261	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	避難経路の具体化・充実化に資する調査研究を実施した府県数(累積)	活動実績	道府県数	-	0	4	6	-
	当初見込み	道府県数	道府県数	-	4	6	6	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数 (※機能強化に資する既存施設の改修工事を含む) 対象施設:要配慮者施設等	単位当たりコスト	百万円	167	227	126	168	
		計算式	百万円 / 施設数		4175/25	8198/36	7063/56	8781/52
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数 対象施設:原子力災害対策拠点施設	単位当たりコスト	百万円	386	164	317	116	
		計算式	百万円 / 施設数		771/2	657/4	1588/5	809/7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 資機材、物資の備蓄施設数	単位当たりコスト	百万円	1.5	2.6	2.8	3.2	
		計算式	百万円 / 施設数		196/132	163/63	92/33	93/29
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 避難経路の具体化・充実化に資する調査研究を実施した府県数	単位当たりコスト	百万円	-	0	35	36	
		計算式	百万円 / 道府県数		-	0/4	140/4	72/2

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 原子力防災対策の充実・強化							
		施策	(1) 原子力防災対策の充実・強化						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村数	121	121	121	-	-
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村数	93	98	104	-	-
			目標値	市町村数	122	122	122	122	-
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済地域数)	実績値	地域数	3	5	6	-	-	
目標値		地域数	3	6	8	8	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実強化する。									
事業所管部局による点検・改善									

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体において、要配慮者等の一時的な屋内退避場所等を確保するために放射線防護施設を整備することは重要であり、また、地方公共団体から国が財政支援を行うよう要望が上がっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力防災対策の充実・強化は政府が取りまとめる「未来投資戦略」等でも明記されており、地方自治体による原子力防災に関する計画の策定等を支援する当該事業は国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体の原子力予防対策等の実施のために、優先して支援する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性が確保されている地方公共団体の会計規程等において契約されている。少額の場合等一部随意契約も存在するが、複数見積を徴収するなど、競争性は担保されている。また、施設改造においては、建築当初の契約事業者と随意契約する可能性があるものの、瑕疵担保等責任の所在を不明確にしないためであり、合理的である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策への支援は、原子力災害特別措置法等においても明記されており、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	放射線防護施設という特殊性から、一律に判断することはできないが、個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	出来高に応じた支出となっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱で補助対象経費を真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札によって契約価格が予定を下回ったこと等のため。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体における計画の策定が、地域の原子力防災体制の充実・強化に資するものであることから、地域防災計画・避難計画の策定数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	放射線防護対策工事は特殊な工法を用いるものであり、他の手法・方法等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標とした対象施設に対し、放射線防護対策化に係る工事及び資機材整備等を実施するものであり、当初見込の達成に向けて、着実に実績を積み上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国が主体となって実施する総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練のみならず、各施設が実施する設備の使用法に関する訓練等において活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原子力発電所施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するため、継続的に講じる必要がある緊急時連絡網整備や防災活動資機材整備等について支援を行う事業である。一方、本補助事業は、緊急性が認められる地域において、放射線防護対策を実施するものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0051		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果		本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額或いは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積もり、適正な予定価格の設定を行うようにしている。	
	改善の方向性		原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

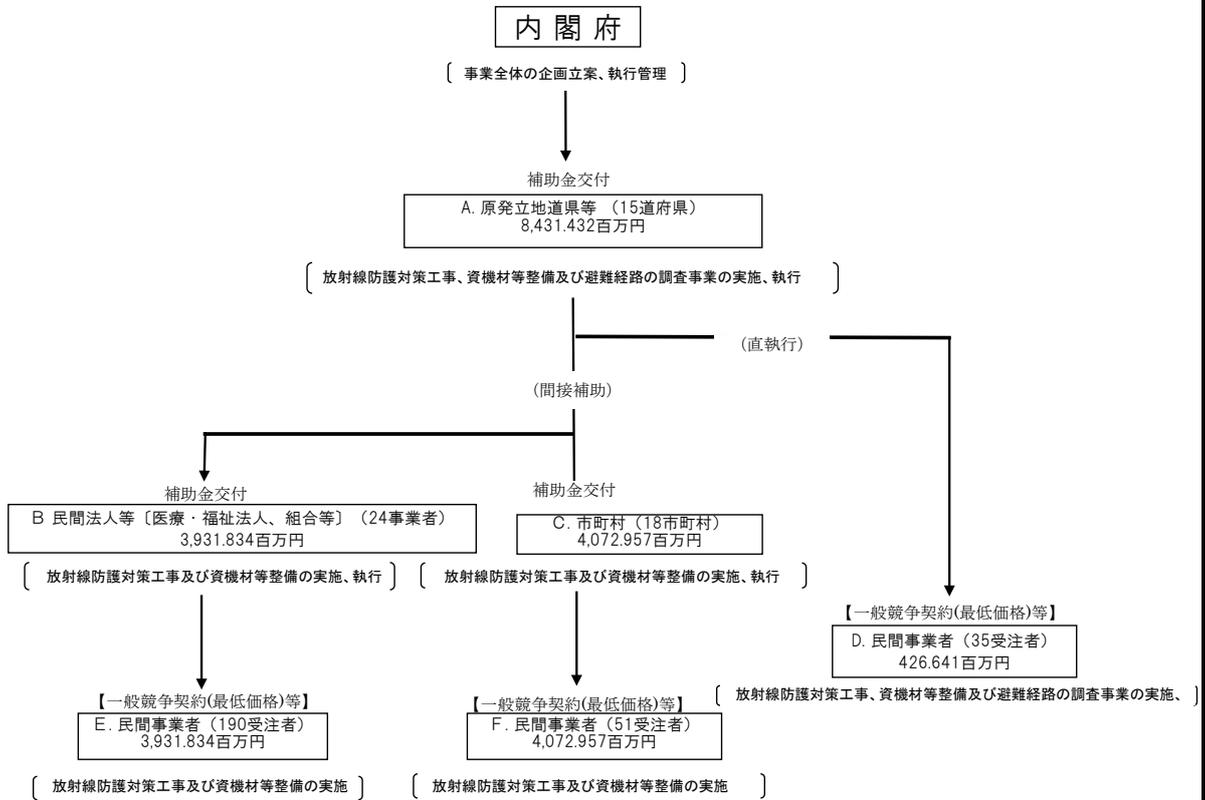
本年度は、平成27年度事故線越事業、平成28年度線越事業を執行した。  
 なお、残る平成29年度事業については平成30年度へ繰り越したことから、執行後、点検、評価を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	14	平成27年度	56	平成28年度	49		
平成29年度	内閣府 ( 0049 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 青森県			B. 社会福祉法人北海道社会事業協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費、職員旅費	1,283.8	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費	499.1
	計		1,283.8	計		499.1
	C. 伊方町			D. 株式会社イズミ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費	453.2	事業費	土木・建築工事費	109.5
	計		453.2	計		109.5
	E. シンセイ技研株式会社			F. 野村建設株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	土木・建築工事費	464.4	事業費	土木・建築工事費	249.5	
計		464.4	計		249.5	

### 支出先上位10者リスト

#### A. 原発立地道府県等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県	2000020020001	放射線防護対策の実施、執行管理	1,283.8	補助金等交付	-	--	
2	島根県	1000020320005	放射線防護対策の実施、執行管理	989.2	補助金等交付	-	--	
3	愛媛県	1000020380008	放射線防護対策の実施、執行管理	878.1	補助金等交付	-	--	
4	北海道	7000020010006	放射線防護対策の実施、執行管理	870.1	補助金等交付	-	--	
5	茨城県	2000020080004	放射線防護対策の実施、執行管理	827.7	補助金等交付	-	--	
6	新潟県	5000020150002	放射線防護対策の実施、執行管理	702	補助金等交付	-	--	
7	石川県	2000020170003	放射線防護対策の実施、執行管理	525.4	補助金等交付	-	--	
8	静岡県	7000020220001	放射線防護対策の実施、執行管理	448.3	補助金等交付	-	--	
9	長崎県	4000020420000	放射線防護対策の実施、執行管理	443.1	補助金等交付	-	--	
10	福井県	4000020180009	放射線防護対策の実施、執行管理	409.3	補助金等交付	-	--	

#### B. 民間法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人北海道社会事業協会	2430005000677	放射線防護対策の実施	499.1	補助金等交付	-	--	
2	社会福祉法人島根整肢学園	1280005004463	放射線防護対策の実施	469.4	補助金等交付	-	--	
3	社会福祉法人光仁会	4420005006541	放射線防護対策の実施	267.8	補助金等交付	-	--	
4	社会福祉法人かしま福祉会	8280005001140	放射線防護対策の実施	255.5	補助金等交付	-	--	
5	独立行政法人国立病院機構	1013205001281	放射線防護対策の実施	232.1	補助金等交付	-	--	
6	社会福祉法人やまぶきの里	3050005008353	放射線防護対策の実施	203	補助金等交付	-	--	
7	株式会社東日本福祉経営サービス	9110001006704	放射線防護対策の実施	202.7	補助金等交付	-	--	
8	医療法人秀仁会	1050005007191	放射線防護対策の実施	202.1	補助金等交付	-	--	
9	社会福祉法人孝友会	5050005002338	放射線防護対策の実施	199.5	補助金等交付	-	--	
10	相寿園管理組合	8000020228150	放射線防護対策の実施	197.7	補助金等交付	-	--	

## C. 市町村等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊方町	2000020384429	放射線防護対策の実施	453.2	補助金等交付	-	-	
2	志賀町	7000020173843	放射線防護対策の実施	408.5	補助金等交付	-	-	
3	東海村	2000020083411	放射線防護対策の実施	393.7	補助金等交付	-	-	
4	岩内町	2000020014028	放射線防護対策の実施	371.1	補助金等交付	-	-	
5	薩摩川内市	1000020462152	放射線防護対策の実施	260.5	補助金等交付	-	-	
6	松江市	3000020322016	放射線防護対策の実施	254.9	補助金等交付	-	-	
7	御前崎市	3000020222232	放射線防護対策の実施	249.2	補助金等交付	-	-	
8	出雲崎町	7000020154059	放射線防護対策の実施	247.7	補助金等交付	-	-	
9	唐津市	3000020412023	放射線防護対策の実施	243	補助金等交付	-	-	
10	松浦市	3000020422088	放射線防護対策の実施	231.9	補助金等交付	-	-	

## D. 民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イズミ	6110001018826	放射線防護対策の実施	109.5	指名競争契約 (最低価格)	13	97.6%	-
2	丸万電機株式会社	2110001017600	放射線防護対策の実施	94.7	指名競争契約 (最低価格)	12	96%	-
3	株式会社構造計画 研究所	7011201001655	避難経路の調査研究事業 費	62.7	一般競争契約 (最低価格)	2	62.3%	-
4	株式会社芙蓉コンサル タント	3500001003576	避難経路の調査研究事業 費	54	指名競争契約 (最低価格)	10	89.6%	-
5	丸高建設株式会社	3110001017599	放射線防護対策の実施	44.5	指名競争契約 (最低価格)	8	92.2%	-
6	株式会社千代田コン サルタント	5011501013443	避難経路の調査研究事業 費	23.1	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	横須賀工業㈱	6050001002373	放射線防護対策の実施	17.9	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	-
8	島根印刷株式会社	3280001003418	放射線防護対策の実施	4.6	一般競争契約 (最低価格)	3	84.2%	-
9	有限会社丸栄消機	6420002002649	放射線防護対策の実施	3.5	指名競争契約 (最低価格)	6	73.6%	-
10	株式会社日立製作 所	7010001008844	放射線防護対策の実施	1.9	随意契約 (公募)	-	-	-

## E. 民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンセイ技研株式会 社	9280001000368	放射線防護対策の実施	464.4	指名競争契約 (最低価格)	7	99.2%	-
2	りんかい日産建設株 式会社	3010401031409	放射線防護対策の実施	369.5	随意契約 (公募)	-	-	-
3	株式会社大同建設	2280001000432	放射線防護対策の実施	250.6	一般競争契約 (最低価格)	5	99.6%	-
4	野村建設株式会社	1420001012447	放射線防護対策の実施	239	指名競争契約 (最低価格)	5	99.7%	-
5	株式会社増田空調	8210001010770	放射線防護対策の実施	207.9	一般競争契約 (最低価格)	2	55.4%	-
6	池田・進栄特定建設 工事共同企業体	-	放射線防護対策の実施	202.5	指名競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-
7	東康建設工業株式 会社	8050001004748	放射線防護対策の実施	194.4	指名競争契約 (最低価格)	3	99.7%	-
8	梅原・ジオ常陸特定 建設工事共同企業 体	-	放射線防護対策の実施	185.8	指名競争契約 (最低価格)	6	98.9%	-
9	五十嵐建設工業株 式会社	3110001006338	放射線防護対策の実施	181.6	一般競争契約 (最低価格)	4	87%	-
10	小塚建設株式会社	6080101010769	放射線防護対策の実施	171.7	指名競争契約 (最低価格)	4	92.3%	-

## F. 民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村建設株式会社	1420001012447	放射線防護対策の実施	249.5	指名競争契約 (最低価格)	5	99.8%	-
2	寺井建設株式会社	9220001015727	放射線防護対策の実施	209	一般競争契約 (最低価格)	6	89%	-
3	株式会社宮下電設	9110001023559	放射線防護対策の実施	195.5	指名競争契約 (最低価格)	5	95%	-
4	株式会社丸本組	6370301001175	放射線防護対策の実施	193.1	一般競争契約 (最低価格)	2	90.9%	-
5	池田建設工業株式会社	2220001015849	放射線防護対策の実施	164.5	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	-
6	山惣ホーム株式会社	5210001014130	放射線防護対策の実施	162	指名競争契約 (最低価格)	4	97.1%	-
7	進栄・マルコー特定 建設工事共同企業 体	-	放射線防護対策の実施	160.4	指名競争契約 (最低価格)	3	94.8%	-
8	株式会社キヨエイビ ルド	2210001011592	放射線防護対策の実施	156.1	一般競争契約 (最低価格)	3	95.8%	-
9	下條建設株式会社	3310001010526	放射線防護対策の実施	151.5	指名競争契約 (最低価格)	10	81.3%	-
10	伊方電気工事株式 会社	8500001008249	放射線防護対策の実施	133.2	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-